

行財政・防災危機管理対策特別委員会 県外行政調査

1 調査日 令和5年10月19日（木）～20日（金）

2 調査の概要

(1) 10月19日（木）

○益城町役場・復興まちづくりセンター“にじいろ”（熊本県益城町）

熊本県益城町は、平成28年の熊本地震において、観測史上初となる2度の震度7の地震が発生し、死者45名（直接死20名、災害関連死25名）、重傷者135名、全体の98%に当たる家屋が被災することとなった。また、発災直後は全ての住民が避難者となり、庁舎機能が完全に停止し、あらゆる行政機能の維持が困難となった。

滋賀県においては、琵琶湖西岸断層帯をはじめとする活断層に周囲を囲まれており、今後、熊本地震と同様の直下型地震や、南海トラフ地震が発生した場合には大きな被害が予想されていることから、益城町における地震発災直後および、その後の復旧・復興活動における県との連携の取組について、令和5年3月に再建された益城町役場、隣接する復興まちづくりセンター“にじいろ”において調査を行った。



○熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター（熊本県熊本市）

熊本県は、阿蘇から有明海にわたる豊富で良質な地下水に恵まれ、水道水の大部分を地下水で賄う世界的にも稀有な地域である。一方で、その地域特性等により過去から多くの水害や土砂災害が発生してきた。

同センターは、「地下水循環」「沿岸環境」「減災」「地域づくり」の4部門について総合的に研究等を行う機関であり、このうち減災部門では、発災時における被害を最小限に抑え、復旧・復興活動を迅速に進めるための「防災・減災型の地域社会」の実現に向けた取組を進めている。

このことから、センターが取り組む地域と一体となった人材育成や、地形や社会構造などを踏まえた防災・減災技術の開発とその成果の社会実装について、本県施策の参考とするため調査を行った。



(2) 10月20日(金)

○熊本県球磨川流域復興局・田んぼダム実証実験場(熊本県人吉市)

熊本県球磨川流域では、令和2年7月豪雨により河川が氾濫し、氾濫による流域の死者約50名、住家被害約7,400棟、その他、鉄道・橋梁の流失や線路冠水など、河川の氾濫による被害としては近年例のない規模の災害が発生した。

令和2年には、この災害を二度と発生させないため、流域における関係者(国・県・市町村)が協働して治水対策に取り組む「球磨川流域治水協議会」が設置され、令和3年には「球磨川流域治水プロジェクト」を取りまとめ、具体的な取組とロードマップを示した上で、まちづくりと連携した治水対策を進められている。

滋賀県においても、記録的豪雨により毎年のように大規模な水害が発生しており、令和4年8月には長浜市の高時川が氾濫し流域に大きな被害が出たところであり、また、平成26年に制定した「滋賀県流域治水の推進に関する条例」についても、今般の社会情勢の変化等を踏まえ、今後、「条例に基づく取組の検証」が予定されていることから、今後の本県の治水対策の参考とするため調査を行った。

